

事務事業の見直し・改善について

趣旨

- ◎ 予算編成前に、担当職員自らの気づきによる提案等を
取り入れながら、無駄を省くなど事務事業の見直し・改善
に取り組むことにより、徹底した歳出の見直し及び業務
量の縮減を図る。

対象事業

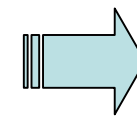
- ◎ 各課で所管する全事業

見直し・改善の視点

- ① 必要性の視点 …… 真に必要な行政サービスか、導入から年月
が経過して必要性が薄れていないか
- ② 役割分担の視点 …… 県が担わなければならないものか、市町村
との重複はないか
- ③ 成果検証の視点 …… 事業目的が具体的に示され成果が上がって
いるか
- ④ 事業の進め方の視点 …… 事業のターゲットの設定や事業手段は適切
か、部局間で十分連携できているか
- ⑤ 支出の適正性の視点 …… 社会通念上、県費支出は妥当か

見直し・改善の取組みの流れ

- ① 担当者による見直し・改善の提案
事業の担当者は、見直し・改善の視点を踏まえ、
見直しの必要性を検討し、提案
- ② 部局内ワーキングチームによる見直し・改善の提案
主幹課の企画担当・予算担当等で構成する部局内
ワーキングチームは、独自の視点等により、検討が
必要と思われる事業を選定
- ③ 部局長による見直し・改善の検討の指示
部局長は、①の担当者提案、②のワーキングチーム
提案及び財政課の視点を踏まえ、事業所管課長に
対し、具体的な見直し・改善の検討を指示
- ④ 所管課長による対応の検討
所管課長は、部局長の指示を踏まえ、対応を検討
- ⑤ 部局長による対応の決定



翌年度予算要求に反映

事務事業の見直し・改善取組状況

- ◎ 見直し・改善の件数 180件
- ◎ 見直し・改善の効果 [削減額]▲1,009百万円 [削減される事務量]▲約22,000時間

《部局別》

| 部局 | 件数 | 削減効果額 (事業費ベース:千円) |
|----------|-----|----------------------|
| 総務部 | 19 | ▲ 5,423 |
| 企画振興部 | 3 | ▲ 5,005 |
| 環境エネルギー部 | 23 | ▲ 143,776 |
| 子育て推進部 | 18 | ▲ 53,818 |
| 健康福祉部 | 21 | ▲ 65,389 |
| 商工労働観光部 | 18 | ▲ 65,369 |
| 農林水産部 | 17 | ▲ 544,888 |
| 県土整備部 | 16 | ▲ 104,259 |
| 村山総合支庁 | 5 | ▲ 1,515 |
| 最上総合支庁 | 16 | ▲ 3,669 |
| 置賜総合支庁 | 2 | ▲ 419 |
| 庄内総合支庁 | 8 | ▲ 3,534 |
| 会計局 | 3 | 事務量の見直し |
| 教育庁 | 6 | ▲ 3,919 |
| 警察本部 | 5 | ▲ 8,233 |
| 合計 | 180 | ▲ 1,009,216 |

《区分別》

| 区 分 | 件 数 |
|------------------|------|
| 廃止 | 62 |
| 見直し | 118 |
| (うちコストに関するもの) ※1 | (88) |
| (うち事務量に関するもの) | (73) |
| 合計 | 180 |

※1 1件の見直し・改善で、コストと事務量を見直したものについては、各々集計

各部署における事務事業の見直し・改善の取組例

| 部署名 | 事業名（事務事業名） | 見直し・改善の概要 |
|----------|--|--|
| 総務部 | 給与等システム運用管理費 (給与等システムの再構築) | 現給与等システムの再構築に伴い、これまで、年間約58万枚印刷していた給与関係帳票を電子化し、印刷・送付経費の削減と紙帳票の管理業務(印刷・綴り込み・保管・引継・廃棄)の省力化等を図る。 |
| | 税務情報化推進対策費 (税務総合電算システム運用事業) | 税務総合電算システムの稼働基盤の更新にあたり、現在の稼働基盤の再リースや新稼働基盤導入時のサーバーの統合などにより、運用経費削減を図る。 |
| 企画振興部 | 緑町庭園整備・運営事業費 (緑町庭園整備・運営事業) | 平成25年7月、生涯学習センター分館として開館し、現在は県直営で運営している「山形県緑町庭園文化学習施設」について、来年度からは生涯学習センターと一体的に運営することで、効率化と経費の節減を図る。 |
| 環境エネルギー部 | エネルギー使用合理化推進事業費 (エネルギー使用合理化推進事業) | 省エネルギー研修会をエコオフィス研修会に統一し、事務量の削減を図る(研修日程も一本化する予定)。 |
| | 地下水・土壌対策事業費 (土壌汚染対策法施行) | これまで市町村に対して行っていた土壌汚染の原因となる施設の有無の照会を、農地、山林、原野等でおそれがないと県が判断できる場合は省略するなどし、事務量の削減を図る。 |
| 子育て推進部 | 子育て県民運動推進費 (全県的な気運醸成) | 「子育て応援団すこやか2014」(山形放送主催)における「子育て応援フォーラム」を廃止し、ホームページや情報誌等での紹介を行う。 |
| | 若者応援ポジティブキャンペーン事業費 (シンポジウム開催等) | コミュニティ誌などを活用した山形の魅力発信については、一定の周知が図られたことから廃止する。今後は他事業における広報活動やSNSツール等の活用を通して、総合的な啓発活動を展開していく。 |
| 健康福祉部 | 保健医療推進協議会等運営事業費 (保健統計企画運営費) | 「保健福祉統計年報」に掲載する統計調査については、総務省のホームページ上でほとんどの統計調査結果を閲覧できることから、使用頻度が高く、本年報以外に代替の効かないデータのみに見直す。 |
| | 医師確保対策費 (初期レジナビフェア(東京春)) | これまで県が全額負担していたブース使用料について、レジナビフェアに参加する県内臨床研修病院に半分の負担を求める(受益者負担)。また、ウェブサイトによる広告を廃止する(情報発信手法の重点化)。 |
| 商工労働観光部 | 中小企業販路開拓促進事業費 (商談会出展助成、発注開拓強化) | 少額補助事業についての必要性、事業効果の観点から、中規模事業者の実施する事業について、補助金額の下限を10万円とする。(現行:下限なし) |
| | 正社員化等促進事業費 (正社員化等促進事業費) | 国において、正社員化のための奨励金が制度化されたため、県は国の奨励金の対象とならない部分のみ奨励金の支給を行う。 |
| 農林水産部 | 青年農山漁村協力隊プロジェクト事業費 (市町村補助金等) | 平成22年度から実施してきたが、これまでの成果を踏まえ、市町村における仕組みづくりが進んできたことから、今後は市町村独自の取組に移行することとして、当該事業を廃止する。 |
| | 山形県農産物等風評払拭対策事業費 (山形県農産物等風評払拭対策事業費) | 県産牛肉に対する風評被害への対応として、安全安心でおいしい山形牛のキャンペーンを展開したが、山形牛の市況も震災前に戻りつつあり、その役割は終わったものと考えられるため、事業を廃止する。 |

| 部局名 | 事業名（事務事業名） | 見直し・改善の概要 |
|--------|--|---|
| 県土整備部 | 建設産業新分野進出等支援事業費 （啓発研修事業） | 県総合発展計画の推進にも繋がるものとなるよう、県の重点施策分野(再生可能エネルギー等)へ進出した事例を中心に顕彰を行う。対象も現行の5件から3件へ見直す。 |
| | 建設産業新分野進出等支援事業費 （新分野進出モデル支援事業） | 建設事業者の新分野進出支援について、支援メニューを見直し、新分野進出モデル支援補助金については、休止する。 |
| 村山総合支庁 | 力強い地域産業群育成事業費 （村山ものづくり価値創造支援事業） | 地場産業製品の販売促進のための支援について、展示会開催方式を廃止し、販路開拓に取り組む団体に対して個別に支援する仕組みに見直す。 |
| | 安心・安全な社会基盤づくり推進事業費 （安全で快適な自転車利用の環境整備事業） | 山形駅前東地区について、駐輪台数やアンケート調査の分析結果等をもとに山形市へ働きかけを行ってきた結果、H25.7月から、同地区が自転車等放置禁止区域に編入されたため、当該事業を廃止する。 |
| 最上総合支庁 | 環境保全暮らしモデル普及事業費（最上） （薪ストーブ導入促進事業） | 利用検討委員会や製造業者への普及啓発事業を経て、一般家庭等への薪ストーブ導入マニュアルの作成に至った。今後は、市町村等と連携し、当面既存の事業や他事業と共同して普及啓発に努めていく。 |
| | 最上地域資源活用6次産業化推進事業 （最上食産業ネットワーク形成推進事業） | 使用者の利便性を考え、パンフレットを通年版にまとめることで発行回数を削減し、主力である最上特産品フェアに集中し、事業を展開していく。 |
| 置賜総合支庁 | 誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費 （安心子育て支援事業） | 子育て支援相談については、専門相談を実施（検討中含む）している市町が増えていることから終了する。ただし、市町及び保育施設等への支援の充実のための取組みは、今後も実施する。 |
| | 農山村地域活性化推進事業費（地域資源を活用した農山村活性化モデル事業） | これまでの協議会活動による、地域資源の発掘や情報発信などの事業成果を踏まえ、今後は、通常業務の中で、地域を担う人材の育成や定住化促進に資する活動の支援を行っていく。 |
| 庄内総合支庁 | 「映画」を核とした地域活性化推進事業費 （食・映画・景観活用地域活性化モデル事業） | 県が実施してきたモデル事業については、地区の関係者で事業を継続することから、県の事業としては廃止とし、県は事業実施に向けた情報・資料の提供等を行っていく。 |
| | 庄内ものづくり産業群構築推進事業費 （魅力ある建設業への若手人材啓発事業） | 本事業が契機となり、建設業界が独自に若手技術者の確保に向けた事業を実施する予定であることから、県の事業としては廃止する。 |
| 教育庁 | 山形の宝「最上川文化遺産」保全活用推進事業費 （山形の宝「最上川文化遺産」のPR） | 創設した「未来に伝える山形の宝」登録制度において、文化的資産50選などを含めた最上川に関わるプロジェクトを支援することにより、最上川の素晴らしさを県民や全国に発信していくこととし、写真コンテストは廃止する。 |
| 警察本部 | 駐在所家族等報償費 | 2駐在所の統合により家族報償費を削減する。 |
| | 少年非行総合対策推進事業費 （少年サポートセンター） | 農作業等の体験活動を通じた立ち直り支援を行ってきたが、今後は、街頭での社会奉仕活動等経費を要しない形で活動を継続する。 |

◎ 事務事業の見直し・改善の取組例

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|-------|
| 事業名 (事務事業名) | | 給与等システム運用管理費 (給与等システムの再構築) | 担当部 | 総務部 |
| | | | 担当課 | 総務厚生課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 老朽化している給与等システムの再構築 【平成25年度】 開発(製造、テスト、移行)、サーバ等インフラ調達、新システム運用設計 【平成26年度7月】 新システム運用開始 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲2,000千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 事業の進め方の視点 | 見直し | |
| | | 【見直し・改善の内容】 老朽化している現給与等システムの再構築を行い、平成26年7月から新たな給与等システムを本稼働する。 再構築に伴い、これまで、年間約58万枚印刷していた給与関係帳票を電子化し、印刷・送付経費の削減と紙帳票の管理業務(印刷・綴り込み・保管・引継・廃棄)の省力化等を図るもの。 (事業費 H25:737,457千円 → H26:272,642千円 うちシステム開発費用等の減少分を除いた2,000千円が削減効果) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|-----|
| 事業名 (事務事業名) | | 税務情報化推進対策費 (税務総合電算システム運用事業) | 担当部 | 総務部 |
| | | | 担当課 | 税政課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 平成22年度に稼働した税務総合電算システムを安定稼働させるため、稼働基盤(データセンタやサーバ等)の更新計画を策定する。平成26年7月に到来する稼働基盤の契約満了を踏まえ、次期稼働基盤の調達を実施する。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | 一千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 事業の進め方の視点 | 見直し | |
| | | 【見直し・改善の内容】 次の取組等により、税務総合電算システムの運用経費削減を図るもの。 ・ 契約満了(H26.7)となる現在稼働中の機器について、H27.7まで再リースを実施 ・ その後に導入する機器は、サーバーの統合などによりコストを抑制した構成とする [年間運用費に関する削減見込み] ▲5百万円 (事業費 H25:160,825千円 → H26:179,117千円 システム切替え作業のため、事業費自体は増加) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------|-------|
| 事業名 (事務事業名) | | 緑町庭園整備・運営事業費 (緑町庭園整備・運営事業) | 担当部 | 企画振興部 |
| | | | 担当課 | 県民文化課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 緑町庭園の整備、運営管理 (整備及び開所イベントは、平成25年度で終了) | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲5,005千円 | | |
| | 事務量 | ▲197時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 役割分担の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 平成25年7月、生涯学習センター分館として開館し、現在は県直営で運営している「山形県緑町庭園文化学習施設」について、来年度からは生涯学習センターと一体的に運営することで、効率化と経費の節減を図る。 (事業費 H25:20,985千円 → H26:14,219千円 うち開設準備の備品費等の減少分を除いた5,005千円が削減効果) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|----------|
| 事業名 (事務事業名) | | エネルギー使用合理化推進事業費 (エネルギー使用合理化推進事業) | 担当部 | 環境エネルギー部 |
| | | | 担当課 | 環境企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づき、県管理施設の適正なエネルギー管理・エネルギーの使用合理化(省エネルギー)を推進する。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲84千円 | | |
| | 事務量 | ▲160時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 事業の進め方の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 省エネルギー研修会をエコオフィス研修会に統一する(研修日程も一本化する予定)。 (事業費 H25:393千円 → H26:309千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------|----------|
| 事業名 (事務事業名) | | 地下水・土壌対策事業費 (土壌汚染対策法施行) | 担当部 | 環境エネルギー部 |
| | | | 担当課 | 水大気環境課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 土壌汚染対策法に基づき、土壌汚染のおそれのある土地について調査を行う。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | 一千円 | | |
| | 事務量 | ▲100時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 事業の進め方の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | <p>これまで市町村に対して行っていた土壌汚染の原因となる施設の有無の照会を、農地、山林、原野等で汚染のおそれがないと県が判断できる場合は省略する。</p> <p>また、農地の場合、土壌汚染の原因となる施設の立地はできないことから、鉱山等による汚染が考えられる場合を除き、汚染のおそれの有無に関する台帳調査を簡略化する。</p> | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|--------|
| 事業名 (事務事業名) | | 子育て県民運動推進費 (全県的な気運醸成) | 担当部 | 子育て推進部 |
| | | | 担当課 | 子育て支援課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | ホームページや子育て情報誌を活用した山形みんなで子育て応援団の活動紹介 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲443千円 | | |
| | 事務量 | ▲10時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 事業の進め方の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | <p>「子育て応援団すこやか2014」(山形放送主催)における「子育て応援フォーラム」を廃止し、ホームページや情報誌等での紹介を行う。 (事業費 H25:3,669千円 → H26:3,226千円)</p> | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|------------------|
| 事業名 (事務事業名) | | 若者応援ポジティブ キャンペーン事業費 (情報媒体を通じた啓 発キャンペーン) (シンポジウム開催) | 担当部 | 子育て推進部 |
| | | | 担当課 | 若者支援・男女共同参 画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | コミュニティ誌などの媒体を活用し、県内外で活躍する若者 の声を通して山形の魅力等を発信することにより、県での生 活にポジティブなイメージ像を提示し、県内での就職や結婚 を推進する。 | | |
| 削減 効果 | 事業費 | ▲5,845千円 | | |
| | 事務量 | ▲60時間 | | |
| 見直し・改善 の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 進め方の視点 | 廃止 | |
| | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 一定の周知がはかられたことから廃止する。 今後は他事業における広報活動やSNSツール等の活用を 通して、総合的な啓発活動を展開していく。 (事業費 H25:5,845千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 保健医療推進協議会等 運営事業費 (保健統計企画運営費) | 担当部 | 健康福祉部 |
| | | | 担当課 | 健康福祉企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 本県の保健・医療・福祉に関する各種統計調査の結果等を 収録した「保健福祉統計年報」、「山形県の健康と福祉」等を 作成する。 | | |
| 削減 効果 | 事業費 | ▲19千円 | | |
| | 事務量 | ▲406時間 | | |
| 見直し・改善 の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 必要性の視点 | 見直し | |
| | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 総務省のホームページ上でほとんどの統計調査結果を閲 覧できることから、「保健福祉統計年報」に掲載する統計調査 について、①使用頻度が高いもの、②本年報以外に代替の 効かないデータであるもの、のみに見直し。 ・ページ数:760頁→362頁(▲52.4%) (事業費 H25:373千円 → H26:354千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 医師確保対策費 (初期レジナビフェア(東京春)(基金事業)) | 担当部 | 健康福祉部 |
| | | | 担当課 | 地域医療対策課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 医学生に県内臨床研修病院の研修プログラム等を情報提供・PRすることにより、臨床研修医の確保を図る。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲2,432千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 役割分担の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | <p>受益者負担の観点から、これまで県が全額負担していたブース使用料について、レジナビフェアに参加する県内臨床研修病院に半分の負担を求めることとする。</p> <p>また、情報発信手法の重点化の観点から、ウェブサイトによる広告を廃止することとする。</p> <p>(事業費 H25:4,117千円 → H26:1,685千円)</p> | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 中小企業販路開拓促進事業費(商談会出展助成、発注開拓強化) | 担当部 | 商工労働観光部 |
| | | | 担当課 | 中小企業振興課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 円高、海外シフト等を踏まえた県内中小企業への支援 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲6,110千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 必要性の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | <p>少額補助事業についての必要性、事業効果の観点から、中規模事業者の実施する事業について、補助金額の下限を10万円とする。(現行:下限なし)</p> <p>(事業費 H25:12,625千円 → H26:6,515千円)</p> | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 正社員化等促進事業費 (正社員化等促進事業費) | 担当部 | 商工労働観光部 |
| | | | 担当課 | 雇用対策課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 企業が有期雇用労働者を正社員又は無期限雇用に転換した場合の奨励金支給 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲15,652千円 | | |
| | 事務量 | ▲250時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 必要性の視点 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 国で、正社員化のための奨励金が制度化されたため、県は国の奨励金の対象とならない部分の奨励金支給だけを行う。 (事業費 H25:19,352千円 → H26:3,700千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------|-------|
| 事業名 (事務事業名) | | 青年農山漁村協力隊プロジェクト事業費 (市町村補助金) (県調整事務費) (C級グルメフェア) | 担当部 | 農林水産部 |
| | | | 担当課 | 農政企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 都市部から農林水産業や住民との協働による地域活動に従事する人材を受け入れ、地域の活性化、地域の担い手として定住・定着を図る市町村に補助を行う。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲52,798千円 | | |
| | 事務量 | ▲100時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 役割分担の視点 | 廃止 | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 平成22年度から実施してきたが、これまでの成果を踏まえ、市町村における仕組みづくりが進んできたと判断されることから、今後は市町村独自の取組に移行することとして、当該事業を廃止する。 (事業費 H25:52,798千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 山形県農産物等風評払拭対策事業費(山形県農産物等風評払拭対策事業費) | 担当部 | 農林水産部 |
| | | | 担当課 | 6次産業推進課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 東日本大震災に伴う原発事故による風評を払拭し、県産牛肉の安全性を広く消費者に訴え、評価向上と消費拡大を図る。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲3,000千円 | | |
| | 事務量 | ▲100時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 成果検証の視点 | 廃止 | |
| | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 県産牛肉に対する風評被害への対応として、安全安心でおいしい山形牛のキャンペーンを展開したが、山形牛の市況も震災前に戻りつつあり、その役割は終えたものと考えられるため、事業を廃止する。 (事業費 H25:3,000千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------|-------|
| 事業名 (事務事業名) | | 建設産業新分野進出等支援事業費(啓発研修事業) | 担当部 | 県土整備部 |
| | | | 担当課 | 建設企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 新分野進出優良事例の顕彰を行う。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲64千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 成果検証・事業の進め方の視点 | 見直し | |
| | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 県総合発展計画の推進にも繋がるものとなるよう、県の重点施策分野(再生可能エネルギー等)へ進出した事例を中心に顕彰を行う。(対象も現行の5件から3件へ見直し) (事業費 H25:337千円 → H26:273千円) | | |

| | | | |
|------------------|---|--|-------|
| 事業名 (事務事業名) | 建設産業新分野進出等 支援事業費 (新分野進出モデル支 援事業) | 担当部 | 県土整備部 |
| | | 担当課 | 建設企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 新分野進出支援補助金の交付を行う。 | |
| 削減 効果 | 事業費 | ▲2,030千円 | |
| | 事務量 | ▲112時間 | |
| 見直し・改善 の概要 | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | 成果検証・事業の進め方の視点 | 見直し | |
| | 【見直し・改善の内容】 | 建設事業者の新分野進出支援について、支援メニューを見直し、新分野進出モデル支援補助金について、休止する。 (事業費 H25:2,030千円 → H26:0円) | |

| | | | |
|------------------|--|---|---------|
| 事業名 (事務事業名) | 力強い地域産業群育成 事業費 (村山ものづくり価値創 造支援事業) | 担当部 | 村山総合支庁 |
| | | 担当課 | 産業経済企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 付加価値の高い新商品開発や販路開拓に取り組む企業グループへの支援により地場産業の競争力の強化を図る。 | |
| 削減 効果 | 事業費 | ▲30千円 | |
| | 事務量 | ▲233時間 | |
| 見直し・改善 の概要 | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | 事業の進め方の視点 | 見直し | |
| | 【見直し・改善の内容】 | 地場産業製品の販売促進のための支援について、展示会開催方式を廃止し、販路開拓に取り組む団体に対して個別に支援する仕組みに見直す。 (事業費 H25:2,130千円 → H26:2,100千円) | |

| | | | | |
|------------------|--|---|-------------|--------|
| 事業名 (事務事業名) | 安心・安全な社会基盤 づくり推進事業費 (安全で快適な自転車 利用の環境整備事業) | | 担当部 | 村山総合支庁 |
| | | | 担当課 | 道路課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 山形駅周辺の自転車放置禁止区域の拡大を図る。 | | |
| 削減 効果 | 事業費 | ▲252千円 | | |
| | 事務量 | ▲78時間 | | |
| 見直し・改善 の概要 | 【見直し・改善の視点】 | | 【見直し・改善の区分】 | |
| | 成果検証の視点 | | 廃止 | |
| 【見直し・改善の内容】 | | 山形駅前東地区の駐輪台数やアンケート調査の分析結果等をもとに、山形市に働きかけを行ってきた結果、同地区が自転車等放置禁止区域に編入され(条例改正され)、H25.7月施行となった。事業目的達成のため当該事業を廃止する。 (事業費 H25:252千円) | | |

| | | | | |
|------------------|--|--|-------------|--------|
| 事業名 (事務事業名) | 環境保全暮らしモデル 普及事業費(最上)(薪 ストーブ導入促進事業) | | 担当部 | 最上総合支庁 |
| | | | 担当課 | 環境課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 最上地域の自然を活かした薪ストーブについて、意見交換会の開催やマニュアル作成等で、新たなバイオマスエネルギーとしての導入を促進する。 | | |
| 削減 効果 | 事業費 | ▲783千円 | | |
| | 事務量 | ▲50時間 | | |
| 見直し・改善 の概要 | 【見直し・改善の視点】 | | 【見直し・改善の区分】 | |
| | 事業の進め方の視点 | | 廃止 | |
| 【見直し・改善の内容】 | | 利用検討委員会や製造業者への普及啓発事業を経て、一般家庭等への薪ストーブ導入マニュアルの作成に至った。今後は、市町村等と連携し、当面既存の事業や他事業と共同して普及啓発に努めていく。 (事業費 H25:783千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|--------------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 最上地域資源活用6次産業化推進事業 (最上食産業ネットワーク形成推進事業) | 担当部 | 最上総合支庁 |
| | | | 担当課 | 産業経済企画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 最上地域で生産・加工された食材の活用を地域内外で促進するため生産者と実需者等との新たなネットワークを形成していく。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲306千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点 | 【見直し・改善の区分】 見直し | |
| | | 【見直し・改善の内容】 使用者の利便性を考え、パンフレットを通年版にまとめることで発行回数を削減し、主力である最上特産品フェアに集中し、事業を展開していく。 (事業費 H25:922千円 → H26:616千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|--------------------|---------|
| 事業名 (事務事業名) | | 誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費 (安心子育て支援事業) | 担当部 | 置賜総合支庁 |
| | | | 担当課 | 地域保健予防課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 1 子育て支援相談の実施(臨床心理士による発達障がい等の相談) 2 子育て支援地域ケース検討会の開催(子育て関係機関による事例検討会の開催等) | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲219千円 | | |
| | 事務量 | ▲80時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 役割分担・事業の進め方の視点 | 【見直し・改善の区分】 見直し | |
| | | 【見直し・改善の内容】 子育て支援相談については、専門相談を実施(検討中含)している市町が増えていることから終了する。ただし、市町及び保育施設等の支援の充実のため、新たに困難事例等に対する専門家からの助言を受ける機会を設けるとともに、子育て支援地域ケース検討会は継続して実施する。 (事業費 H25:604千円 → H26:385千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------------|--------|
| 事業名 (事務事業名) | | 農山村地域活性化推進事業費 (地域資源を活用した農山村活性化モデル事業) | 担当部 | 置賜総合支庁 |
| | | | 担当課 | 農村計画課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 大規模林道飯豊・檜枝岐線の開通を契機に、管内への経済波及の拡大を促し農山村の活性化を図るため、飯豊町中津川地区を拠点に地域資源を活用したモデル事業を実施 (中津川地区活性化協議会への支援) | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲200千円 | | |
| | 事務量 | ▲150時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点 | 【見直し・改善の区分】 廃止 | |
| | | 【見直し・改善の内容】 これまでの協議会活動による、地域資源の発掘や情報発信などの事業成果を踏まえ、今後は、通常業務の中で、地域を担う人材の育成や定住化促進に資する活動の支援を行っていく。 (事業費 H25:200千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------------|--------|
| 事業名 (事務事業名) | | 「映画」を核とした地域活性化推進事業費 (食・映画・景観活用地域活性化モデル事業) | 担当部 | 庄内総合支庁 |
| | | | 担当課 | 地域振興課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 食や映画、景観などの資源を活用した周遊ルートマップの作成やスタンプラリーの実施による地域活性化の展開 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲486千円 | | |
| | 事務量 | ▲168時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 役割分担・事業の成果検証の視点 | 【見直し・改善の区分】 廃止 | |
| | | 【見直し・改善の内容】 モデル事業として県が実施してきた事業について、地区の関係者(羽黒町観光協会を中心とした関係者)で事業を継続することから、県の事業としては廃止とし、県は事業実施に向けた情報・資料の提供等を行っていく。 (事業費 H25:486千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------------|--------|
| 事業名 (事務事業名) | | 庄内ものづくり産業群構築推進事業費 (魅力ある建設業への若手人材啓発事業) | 担当部 | 庄内総合支庁 |
| | | | 担当課 | 建設総務課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 建設業における将来の若手技術者の確保に向けた高校生を対象とした現場研修会の開催 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲125千円 | | |
| | 事務量 | ▲50時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 役割分担・事業の成果検証の視点 | 【見直し・改善の区分】 廃止 | |
| | | 【見直し・改善の内容】 本事業が契機となり、建設業界が独自に若手技術者の確保に向けた事業を実施する予定であることから、県の事業としては廃止する。 (事業費 H25:125千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|---|-------------------|-----------|
| 事業名 (事務事業名) | | 山形の宝「最上川文化遺産」保全活用推進事業費 (山形の宝「最上川文化遺産」のPR) | 担当部 | 教育庁 |
| | | | 担当課 | 文化財・生涯学習課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 最上川の素晴らしさを県民に伝えるとともに、全国に向け発信するため、「最上川の文化的資産50選」写真コンテストを開催する。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲583千円 | | |
| | 事務量 | ▲465時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点 | 【見直し・改善の区分】 廃止 | |
| | | 【見直し・改善の内容】 創設した「未来に伝える山形の宝」登録制度において、文化的資産50選などを含めた最上川に関わるプロジェクトを支援することにより、最上川の素晴らしさを県民や全国に発信していくこととし、写真コンテストは廃止する。 (事業費 H25:583千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------|------|
| 事業名 (事務事業名) | | 駐在所家族等報償費 | 担当部 | 警察本部 |
| | | | 担当課 | 地域課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 駐在所勤務員と同居し勤務員不在時に対応を行う家族等の報償費 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲3,148千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | その他 | 見直し | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 2駐在所の統合により家族報償費を削減する。 (事業費 H25:99,732千円 → H26:96,584千円) | | |

| | | | | |
|------------------|-----|--|-------------|------|
| 事業名 (事務事業名) | | 少年非行総合対策 推進事業費 (少年サポートセン ター) | 担当部 | 警察本部 |
| | | | 担当課 | 少年課 |
| 事業概要 (目的・手法等) | | 再非行のおそれのある少年の立ち直り支援として、社会奉仕等の体験活動の場をつくる。 | | |
| 削減効果 | 事業費 | ▲412千円 | | |
| | 事務量 | 一時間 | | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の視点】 | 【見直し・改善の区分】 | |
| | | 事業の進め方の視点 | 廃止 | |
| 見直し・改善の概要 | | 【見直し・改善の内容】 | | |
| | | 農作業等の体験活動を通じた立ち直り支援を行ってきたが、今後は、街頭での社会奉仕活動等経費を要しない形で活動を継続する。 (事業費 H25:412千円) | | |